

おまえざき

市議会だより

第28号

2011.4.5.6月

平成23年7月発行



撮影地：門屋ふれあい健康農園

6月 議会定例会

御前崎市議会6月定例会を6月1日から6月24日まで24日間の会期で開催しました。東日本大震災による、交付金の大幅な減額に伴う補正予算や御前崎市条例の一部を改正する条例などを審議し、議員から提出された「議員定数の削減」、「議員報酬の削減」及び「議員費用弁償の廃止」の発議3議案の内2議案を否決、その他の議案については原案通り可決しました。教育委員会委員に伊藤博之氏を任命することに同意することともに、3地区の財産区管理委員の選任についても同意しました。また、議案に対する質疑に8名、一般質問には12名が登壇して市長等の見解を質しました。

◎ 条例

「御前崎市条例の一部を改正する条例の制定」
東日本大震災に伴う被災者の税負担を軽減するもの。

「御前崎市法定外道路管理条例の一部を改正する条例の制定」
道路占用料を減額・免除する規定を加え、規定の統一を図つたもの。

「御前崎市普通河川条例の一部を改正する条例の制定」
河川占用料を減額・免除する規定を加え、規定の統一を図つたもの。

◎ 補正予算
「平成23年度御前崎市一般会計予算の補正(第1号)」
交付金減額に伴う、事業の見直し。

「平成23年度御前崎市病院事業会計予算の補正(第1号)」
交付金減額に伴う、事業の見直し。

◎ 人事
「教育委員会委員の任命」
任期満了により改選となる教育委員会委員の、伊藤博之氏(池新田)の選任に同意した。

「佐倉財産区及び朝比奈財産区並びに新野財産区管理委員の選任」
任期満了により改選となる佐倉財産区管理委員の、増田弥寿治氏、榊原貞雄氏、増田博道氏、榊林昇氏、神田靖氏、清水章男氏、塚本幹太郎氏の選任に同意した。

また、朝比奈財産区管理委員の、増田久雄氏、鈴木辰次氏、鈴木賢司氏、赤堀良勝氏、河原崎行伸氏、水野隆司氏、河原崎重治氏の選任についても同意した。

また、新野財産区管理委員の、鷺山義雄氏、佐藤正芳氏、坂野久男氏、村松彰氏、吉野明雄氏、高橋隆二氏、河原崎勲氏の選任についても同意した。

◎ その他
「牧之原市御前崎市広域施設組合規約の変更」
消防業務の単独化に伴い、議員定数を減らすもの。

◎ 議員発議
「御前崎市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例について」
議員定数16人を、14人に改めようとするもの。

賛成…6名 反対…9名 否決
「御前崎市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について」
議員報酬を、当分の間20%削減するもの。

賛成…6名 反対…9名 否決
「御前崎市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」
議員が本会議や委員会等に出席した際に、支給される費用弁償を廃止するもの。

賛成…10名 反対…5名 可決
「当面の電力需給対策に関する意見書について」
「震災からの復興に向けた補正予算の早期編成を求める意見書について」

◎平成23年度一般会計・企業会計補正予算総括表

区分	本年度予算額	補正額	補正後の額
一般会計	167億8,000万円	△5億8,563万円	161億9,437万円
病院事業会計	51億3,300万円	△1,300万円	51億2,000万円

議案第66号 平成23年度御前崎市一般会計予算の補正(第1号)に関する附帯決議

今補正(第1号)の減額補正について、当委員会で、委員会審議を2回、懇談会を1回、計3回の集中審議では、初めての減額補正審議であり、慎重のうえにも慎重を期した結果、東日本大震災の影響により当市に交付される予定であった核燃料サイクル交付金、初期対策交付金の交付時期が不確定になった中の減額とはいえ、減額内容に著しく各議員より不満が噴出し、採決には困難をきたしたが、下記附帯事項をもって可決すべきものとしました。

なお、下記の点については、なお懸念を残しており係る懸念を解消するよう強く求めるものである。

記

- 1 平成23年度会計において、6月に6億円弱を減額し、更に現在判明している平成22年度会計で、6億円を上回る不用額が、9月決算時明らかになることが予測されているので財政運営の整合性が問われている。
- 2 市の将来事業で、しかも議会より再三、政策提言、申し入れが成されている農業振興拠点整備事業、灯台周辺観光整備事業について、執行部として、議会よりの申し入れに対し、速やかな対応を明らかにすること。
- 3 5月21日の津波避難訓練によって明らかになった津波避難地の整備は、緊急を要する案件であり、可変的速やかな対応が市民から求められている。
- 4 普通建設事業の縮小が答弁されているが、優先事業を速やかに決定をする必要が求められており、中でも市道207号線・209号線については、路線の一部が未整備であり、優先事業での対応が求められている。

以上、財政状況が厳しい中であっても、市の将来を左右する事業と市民の安心安全を担保する事業であり、次期補正にて対応を強く求めるものである。

以上、決議する。

平成23年6月24日

御前崎市長 石原茂雄 様

御前崎市議会

本会議質疑

西島昌和

問 法定外道路管理条例の改正について、農道と市道が混在しているが、区分の基準は

答 市道は道路法適用の道路で、農道は適用を受けないため、法定外道路です。

問 農道の路線数、延長は

答 法定外農道は153路線、総延長は43.7kmです。

問 混在している市内道路で、都市計画区域、農業振興地域での道路占有や道路工事承認の申請上の取り扱いと農道を市道認定していく今後の見通しは

答 農道も市道も扱いは同じで、今後、都市計画区域内の農道でも住民の道路利用状況などを勘案の上、必要に応じて見直しを行います。

岩瀬初代

問 公共工事費1,800万円の減額は浜岡保育園の外壁塗装費のことですが、減額の理由は

答 浜岡保育園は建築から25年が経ち、経年劣化の症状も見られることから、保護機能を強化させるため計画しましたが、初期対策交付金の減額により本年度の工事を先送りしました。

柳澤重夫

問 砂地分場跡地を利用した農業振興計画に係る予算が削減されたが、この事業は耕作放棄地の再生のみならず、農・商・工が連携しての六次産業化と雇用の創出に繋がる御前崎市の重要施策と思うが今後の方針は

答 この事業は今まで最重要課題として進めてきた事業であり、今後見直すべきところは見直し、計画を進めていきたいと考えています。本年度は拠点施設整備事業を進める上で欠くことのできない経営組織や運営方法などを検討します。引き続き、耕作放棄地の解消など六次産業化と雇用の創出に繋がっていきます。

望月ゆう子

問 災害対策用備品購入費1,486万円について、どのような物を購入するのか

答 東日本大震災で検証された備品を重点に、避難所用防災倉庫、避難所などに男女別仮設トイレ、避難生活におけるプライバシーの保護や精神的苦痛を軽減するためのプライバシーフィルム、避難所用間仕切り、これらは当市から派遣した保健師の報告から購入を予定しています。また無線機が使えなくなった時の最後の手段として、災害時衛星携帯電話などを

問 灯台周辺観光支援策定業務委託事業減額について

答 今回の減額は、予算が核燃料サイクル交付金減額の対象事業で、今年度は実施見送りとなりました。観光施設が破損している観光地のイメージダウンになりますので、小規模な修理などは随時進めていきます。

曾根正浩

問 小、中学校のそれぞれ教育用備品購入費1,300万円が減額されているが、当初計画と減額の理由は

答 白羽小学校と浜岡中学校のパソコンは購入より7年以上経過しており、現在の物に比べ処理能力が低く、スピードなどで実用性を欠くため、それぞれ4台の入れ替えを計画しておりました。しかし、初期対策交付金の減額により財源の手当てが立たず、本年度購入を見送った次第です。

岡村勝

問 耐震性に問題のある浜岡東小学校の校庭にある屋外トイレおよび体育器具庫の建替事業費が先送りされたが、児童の生命に関わる問題である。今後の計画は

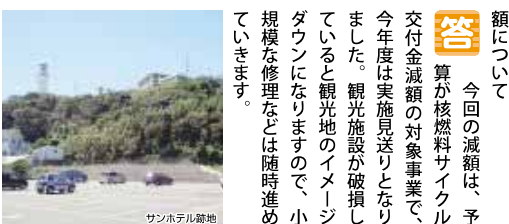
答 初期対策交付金の大幅な減額により見送った次第ですが、学校施設であり、子どもたちが使うものですので今年度財源の目処が立たなければ来年度の最優先事業とします。

増田雅伸

問 体育施設管理事業について、補正の詳細説明と体育施設の今後の改修計画は

答 委託料270万円減額は市民プール屋根・外壁補修工事を先送りするもの、電源三工事は市民プール屋根・外壁補修工事とテニスコート人工芝張替工事を計上しました

が、初期対策交付金の充たがでなくなり5,500万円減額をしました。また御前崎野球場本部長・排水路設置工事の市単工事1千万円を市単工事追加補正しました。今後の改修計画は安全管理に注意し、優先順位を検討し対応していきます。



委員会質疑

総務経済委員会

問 東日本大震災に遭い住宅を無くされた方が住宅借入金等特別税額控除を申請した時はどうなるのか

答 通常の場合、税額控除は建物が無いと適用できませんが、東日本大震災の場合は建物が無くても税額控除が受けられます。

問 河川に進入路として橋を架けた場合、普通河川の占用料は1㎡当たり年間3000円です。

問 A無線設備並びに避難対策がカットされ備蓄用品購入費が増額されている。命が助かることが先決ではないか

答 避難地問題については、海岸一帯を全部確認して順番を決めて補正をしていきます。

問 MCA無線システムとは？一定数の周波数を多数の利用者が効率よく使える業務用無線通信方式の一つです。混信に強く、無線従事者の資格が必要ない等の特徴があります。

最近では、地方公共団体で防災ネットワーク構築、大規模災害等における災害復旧活動にも使用されています。

問 5月21日の津波避難訓練では市民の逃げ場所が無かった地区もあるが、避難地の調査費は確保されているか

答 今回はコミュニケーションの回に進めていく方が良く考えており、予算的な面も含めて地域の皆さんにお願いしていく方法をとっていきたくと考えています。

問 御前崎地区の戸別受信機導入をどう考えているのか

答 浜岡地区の戸別受信機は1台4万円ですが、デジタル方式の機器はこれよりも高価になります。今後は何もかもが無償というのには難しいので、差額の取り扱いについて議論していきます。

委員問での討議
補正予算の減額について
核燃料サイクル交付金関係事業の予算カットにより、将来の展望がなくなるのではないかと、緊急性のある事業を優先し早期に取り組むべきではないか等の協議の結果、附帯決議を提出するべきであるという委員全員の意見がまとまりました。

※附帯決議の内容は
2ページ上段に掲載

文教厚生委員会

問 拠点校の事務が臨時職員となるが、対応は可能か

答 拠点校は事務量も多く正職員を充てたいが、人事構成上臨時職員となります。事務処理は財務会計などソフトで行うので、使用できる人を募集対象としています。

問 浜岡保育園の雨漏りはどの程度か

答 横風が吹くなど、風向きで起きる現象です。雨漏り箇所を特定し、早急に対策する必要があります。

問 文化財保護事業で、梶ヶ谷横穴群の発掘は継続するのか、また他の古墳は

答 梶ヶ谷は本年度初めて行う予定で、文化財保護事業で、梶ヶ谷横穴群の発掘は継続する位です。屋外夜間使用する位です。屋外トイレ、倉庫は老朽化による工事で早い段階での改修が必要です。



問 発掘調査を進め、他の古墳でも発見されれば報告書を出します。

問 発掘調査を市民に公開しているのか

答 出土品は旧佐倉公民館に保管しています。展示場がないため、時々図書館に展示し、市民へ公開しています。学校へは出前講座を行い、文化財に関心をもってもらいたいという努めています。

問 東小学校の屋外トイレの現在の利用状況は

答 屋外トイレは体育の時間か社会体育で夜間使用する位です。屋外トイレ、倉庫は老朽化による工事で早い段階での改修が必要です。

問 体育施設事業で、テニスコートの改修は電源三法工事対象か

答 5,500万円の減額中、プール外壁と総合運動場のテニスコート芝張替えが電源三法工事でした。

問 病院の初期対策交付金対象事業計画の変更内容は

答 計画した事業は機器購入費、改良工事費1億5,700万円を初期対策交付金として見込みました。今回先送りした事業も含めて7,700万円を減額した結果8,000万円と半減しました。

問 最近の病院経営状況は

答 外来、入院とも平成22年度を上回る収益でした。今後は回復期リハビリ病棟の増床、新たに常勤医師が赴任した眼科の入院患者も月10人程度見込んでいます。

問 眼科について白内障手術も日帰り可能か。また市民へのPRは

答 常勤医師が来ましたので手術が可能になり、白内障の手術は日帰りももちろん、1〜2日入院して様子を見る患者さんもおられます。多くの患者さんに受診していただけるようPR活動に努めます。

問 電子カルテ導入の県補助金と内部留保資金の内容は

答 県の地域医療再生基金の対象4億円の資金の内容は、内、2億3,000万円が県の基金交付、残りは内部留保資金から充当する予定です。

委員会報告

原子力対策特別委員会

シビアアクシデント
（炉心の重大な損傷 への対応）

福島第一原発の事故を踏まえ、経済産業大臣は3月30日、発電所に対し全ての機能①交流電源を供給する機能②原子炉を冷却する機能③使用済燃料を冷却する機能など、3つの機能が喪失した場合においても炉心の損傷および使用済燃料の損傷を防止するための緊急安全対策を講ずるよう指示しました。5月5日には経済産業大臣がこれらの実施状況を視察し、翌日6日に安全対策が適切に実施されている旨が公表されました。

6月7日には、経済産業大臣より、万一炉心に重大な損傷が発生した場合でも迅速に対応できるように指示されました。これらを踏まえ、当委員会としても、現状把握のため現場視察を実施しました。

徹底した情報公開が必要であることから、安全対策状況を迅速かつ正確に発信することなどが追加されました。

実施計画については、現時点での平成23年度から3ヶ年の財政計画見込みが示されたが、現在見直し作業中であり、事業は財政的な裏付けがあつて計画されるものであり改めて協議することとなりました。

水素爆発などの防止対策、また原子力の心臓部でもある原子炉建屋においては15mまでの浸水に対応できる対策が実施されました。当委員会としても引き続き、安全対策の実施状況に注視してまいります。



総合開発計画策定特別委員会

第一次御前崎市総合計画（平成18年度から平成27年度）後期基本計画の一部修正案が提出されました。

今回の修正案は文言や平成27年度の目標値と3月11日の東日本大震災の教訓などを受け、現在の状況や主な取り組みの一部が修正されました。

災害に強い防災体制の整備では、地震津波の被害を想定したソフト、ハード対策や複合災害を想定した防災計画を策定し、訓練を実施することが追加されました。また、原子力発電に関する理解促進では、

市議会より申し入れ

現在市議会では、当局の施策に合わせて政策提言を行っております。この度、総務経済委員会、文教厚生委員会より、市民に下記の申し入れをしました。

総務経済委員会

平成23年6月15日

消防庁舎建設について

- 1 基本理念
東海・東南海・南海地震の発生が政府より指摘され、かつ原子炉全面停止に至っている今日、市民の安心安全と15mの津波に耐える施設の完成が喫緊の重要課題であり、基本理念として取り組むべきである。
- 2 基本機能
 - (1) 拠点機能の充実強化
 - A 耐震・津波への安全性の確保
 - ウ 非常時に活用する施設
 - (2) 安心して執務できる環境
 - (3) 人的消防力の強化
 - (4) 自主防災力の向上
 - (5) 市民に開かれたサービス
 - (6) よりよい職場環境
 - (7) 人と地球環境にやさしい

イ 緊急通信情報システムの構築
エ ライフラインの確保

文教厚生委員会

平成23年6月20日

御前崎市の小中学校教育施設のあり方検討会設置について

御前崎市には市立浜岡中学校と組合立御前崎中学校の2校ありますが、浜岡中学校については築53年が経過し、校舎の老朽化が進んでおります。すでに御前崎市では、将来の学校教育施設建設に向けての準備として、学校教育施設建設事業基金の積み立てが行われております。この基金積立てに際して、議会としては学校教育施設建設計画を早急に策定するよう常に求めてまいりました。一方で、御前崎地区には御前崎中学校がありますが、学区は牧之原市地頭方地区が同じ学区となる組合立の学校であります。しかしながら、今まで小中学校教育施設のあり方を議論する機会のないまま、今日に至っております。又、少子化が急速に進行する中、年々老朽化する2校の施設の今後を考えると、早急に御前崎市小中学校教育施設のあり方検討会を立ち上げ課題に取り組む必要があります。

文教厚生委員会においては、御前崎市の将来を見据えた下記事項について、早期に検討を開始するようここに申し入れをするものであります。

記

1. 喫緊の課題として「御前崎市小中学校教育施設のあり方検討会」を早急に立ち上げるよう強く求める。
2. 全市的視野に立ち、将来の御前崎市小中学校教育のあり方として、学区問題を検討する必要がある。
3. 当面の課題として老朽化した浜岡中学校を学区の課題にあわせて、早期に完成できるよう検討する必要がある。

一般質問

防災計画の見直し・原子力災害について



曾根 正浩

問 ①津波避難訓練で今後の進め方は②消防防の災害時行動マニュアルの見直しは③同報無線戸別受信機の導入は④34町内会への防災倉庫の設置は考えていないか⑤現在の消防署の活用は考えているか

答 ①訓練で検証できず、内容を早急に洗い出し、今後策定予定の津波避難行動マニュアルに反映させる計画です。②消防団の大規模災害対応マニュアル全体の見直しを、津波対策に重点を置き検討を始めております。③3連動地震や原子力事故との複合災害に対応できる情報伝達機器

問 市民対象の原子力防災訓練は市単独の訓練では実践性がなく、広域的な避難訓練が必要と考えております。また12月に行われる地域防災訓練を工夫し、原子力防災に関する勉強会なども方法のひとつと考えてます。

答 市民対象の原子力防災訓練は市単独の訓練では実践性がなく、広域的な避難訓練が必要と考えております。また12月に行われる地域防災訓練を工夫し、原子力防災に関する勉強会なども方法のひとつと考えてます。

問 市民対象の原子力防災訓練は市単独の訓練では実践性がなく、広域的な避難訓練が必要と考えております。また12月に行われる地域防災訓練を工夫し、原子力防災に関する勉強会なども方法のひとつと考えてます。

答 市民対象の原子力防災訓練は市単独の訓練では実践性がなく、広域的な避難訓練が必要と考えております。また12月に行われる地域防災訓練を工夫し、原子力防災に関する勉強会なども方法のひとつと考えてます。

問 地域防災計画の見直しについて広域消防体制について新たな財源の確保と新産業創出について

答 防災計画の見直しは、いつまで何を国の方針、県の見直し後に、市が地域防災計画の見直しを行います。防災マニュアルの作成が急務です。



西島 昌和

問 学校施設避難所と学区を跨ぐ方面隊、自主防の位置づけは

答 方面隊は防災計画に位置づけられています。方面隊に避難所運営をお願いしますが、学区を跨ぐ避難所運営は地域の方々の協力が絶対不可欠となります。



問 学校施設避難所と学区を跨ぐ方面隊、自主防の位置づけは

答 方面隊は防災計画に位置づけられています。方面隊に避難所運営をお願いしますが、学区を跨ぐ避難所運営は地域の方々の協力が絶対不可欠となります。

市政への展望について

財政運営・津波対策



阿南 澄男

問 発電所全面停止により、向こう5カ年で110億円を上回る歳入不足となったが、打開策は

答 23年度当初予算を見直しした結果、初期対策交付金、核燃料サイクル交付金の減額分のみでも5年間で62億円を上り、当初より不足する分として見込んでいた財調基金・地方債を加えると、ご指摘の通り110億円を上回る歳入不足となります。歳出の徹底した見直しを行い、投資的・経常的経費についても再度検証します。交付金の減少により、今後の予算規模は縮小します。

問 市防災計画の見直し、津波避難地の確保、川の水門と海岸の防波対策は

答 国が秋に基本計画を取りまとめ、それを基に県が計画の見直しをし、市がそれを受け見直します。浜中PTAや池新田地区総意の要請書を真摯に受け止め、今後の課題として、職員一同総力を上げて災害に強いまちづくりを努めます。3月25日、県に水門建設の早期着手を強く要望しました。保安林には津波の到達時間を遅らせ、また流速が減少するなど多くの機能があります。

問 新消防署建設の課題は

答 震災後、社会的に地震対策や津波対策の課題が多く、早期実現を目指していますが、社会情勢、経済情勢の変化を捉えながら、議会で諮り進めてまいります。

問 現在の消防署施設の有効活用、財政運営からも建設時期延長の考えは

答 財政的に厳しい中、早期完成を目指す



新野川河口

海岸線と港湾を有する御前崎地区の津波対策について



大澤 満

問 津波対策についてどのような対応策を考えているのか

答 何をしても避難を最優先していただきたいが、港湾域から500m以上に位置する台地部への避難は時間などを想定すると厳しいので、緊急避難対象施設を選定し、避難ビルとして指定し、所有者との協定を進めていきます。避難路などへの案内看板の設置、また6地区の多くの住民の避難路として高台へ通じる7つの道路があり、今の道路を活用した避難一時場所などの確保に努めます。

問 夜間対応には、ソーラー型街路灯を海抜表示と併せて設置する計画です。伝達

答 市では避難行動マニュアルの作成や避難所運営マニュアルを作成するよう検討しています。

問 行財政改革の今後の進め方は

答 来年度以降の予算を編成する際に相当の歳入不足が生じることが予想されます。歳出面の徹底した見直しが必要となり、経常的経費については行政改革の更なる推進、投資的経費については廃止または縮小できる事業、先送りできる事業を明確にする必要があります。なお、財源不足は基金からの繰入れおよび

問 非常に厳しい財政運営の中、市長、副市長の3名は給料カットを考えているのか

答 市長、副市長、教育長ともに「考えておりません。」

問 非常に厳しい財政運営の中、市長、副市長の3名は給料カットを考えているのか

答 市長、副市長、教育長ともに「考えておりません。」



杉浦 謙二



原発停止による温水センターへの影響について 核燃料の管理状況について



大澤 博 克

問 栽培漁業計画はどのようになるか

答 新鮮な海水が安定供給されるよう関係者で協議しており、現時点では良い方向に進んでいますが、将来に継続できるかはわかりません。

問 4月末現在で6625体の使用済燃料が燃料プールで冷却されており、現時点では

答 具体的な構想、特にメガソーラー、風力発電について

問 市長が描く「新エネルギーのまち」の具体的な構想、特にメガソーラー、風力発電について

答 ガン

問 電については騒音、振動、低周波などの問題があります。推進にあたっては、絶対に市民生活に影響を及ぼすことのないような場所を検討してまいります。

答 進出計画が頓挫した須々木工業団地（仮称）にメガソーラーを建設する計画はあるのか

問 同報無線が開き取りにくい地域があるが、津波が来ることを確実に知らせるには

答 6月から運用を開始した「御前崎市防災メール」は、地震情報、津波情報、東海地震関連情報などの災害情報を入力することができるとの登録を願います。

問 学校教育における防災教育と今後の取り組みについて

答 各校の「防災計画」に基づき、児童生徒の防災対応能力を育てるために学校の全教育活動を通して指導しています。今後津波などを含めた防災教育に努めてまいります。

問 灯台周辺の今後の整備計画は

答 観光交流拠点として観光振興を図るため、昨年度灯台周辺の整備基本計画を策定しました。本整備は核燃料サイクル交付金を予定していましたが不確定になり計画の見直しをしています。今後の進め方は昨年度策定した整備計画の中から緊急性及び安全性の確保を優先に全体計画の見直しを行い、検討委員会と協議してまいります。また併せて整備を必要とする施設につきましては、県補助金等を活用するような計画作りを進めてまいります。

問 教科書採択までの流れと採択基準は

答 文科省の検定に合格した教科書から教育委員会の権限において採択します。当市は掛川、菊川市を採択地区とし、三市で構成される小笠原地区教科用図書採択連絡協議会が地区教科書研究委員会の研究結果の報告を受け、建議された採択案を三市教育委員会が同意することで決定します。採択基準は内容、生徒の発達段階への配慮、記述や表現の適正、写真、図表、絵などの資料の充実度など、公平かつ適正な採択を行います。

新エネルギー構想について



岡村 勝

災害時市民への情報伝達について 津波対策の特例について 防災教育について 原子力立地給付金について



望月 ゆう子

灯台周辺の整備計画について 中学校教科書採択について



増田 雅 伸



使用済燃料プール（中部電力株式会社より提供）

問 現時点での核燃料の保管状況は、また使用済燃料の処理を急ぐべきでは

答 知事、牧之原市長と3人で候補地として現地視察をした経緯はありますが、今後各関係機関と協議を重ねていく必要があるため、具体的な内容の説明は控させていただきます。

問 津波の心配をしながらも、いよいよ私

問 「農業振興地域の整備に関する法律」の第13条に「津波の危険性を排除するために高台に住居を移転する場合」の文言

問 原子力発電所の発電停止期間も立地給付金は支給されるのか

問 菅総理が浜岡原発の停止を中電に要請した。これに対する市長の発言したが、国が国策として原子力政策を進める方向でも市長の考えは変わらな

問 現在ある交付金の使い方について、長

市民の生命・財産を守る対策について 市の情報について



若 杉 泰 彦

問 東日本大震災のようにならぬ事態になった場合、例えば御前崎市役所およびオフサイトセンター付近が水没した時は災害対策本部はどこへ設置するのか

答 災害対策本部は3階に移動できればと考えています。またオフサイトセンターについても病院近辺の高台への移転の必要性を検討しています。

問 現在計画されている災害対策本部長に事故などがあつた場合は誰が代わりを務めるのか、またそのような事態を想定した訓練が必要ではないか

答 例え一人が欠けても対応できるように訓練をしています。今、防災課ではシナリオのない本部体制で訓練をしています。

問 東日本大震災の時になつて津波避難をして沢

問 山の人たちが助かった。そんな子どもたちの防災教育をされた大学教授の講演会が御前崎市で開催されますが、市長を初めとしてトップの方の参加はあるか

問 当日はいくつかの行事が重なっています。多くの方に出ただければありがたいです。

問 砂地分場跡地への農業振興拠点施設整備事業について、保安林解除が優先されるので計画通り進めるべきでは

問 原発停止により状況が一変し、当分の間交付金の見込みがなくなりましたので、計画を今一度見直し、今後の整備に係る資金の調達をどうするか

問 御前崎市における地域間のアクセス強化によるにぎわいのあるまちづくり整備計画に追加し、国の補助金により事業を実施していきたく考え

問 交付金ありきの原子力政策ではなく、市民の命と財産を守る責任を果した上で地域振興を図っていくことになりは

問 現在ある交付金の使い方について、長

問 東日本大震災の時になつて津波避難をして沢

問 山の人たちが助かった。そんな子どもたちの防災教育をされた大学教授の講演会が御前崎市で開催されますが、市長を初めとしてトップの方の参加はあるか

問 当日はいくつかの行事が重なっています。多くの方に出ただければありがたいです。

問 砂地分場跡地への農業振興拠点施設整備事業について、保安林解除が優先されるので計画通り進めるべきでは

問 原発停止により状況が一変し、当分の間交付金の見込みがなくなりましたので、計画を今一度見直し、今後の整備に係る資金の調達をどうするか

問 御前崎市における地域間のアクセス強化によるにぎわいのあるまちづくり整備計画に追加し、国の補助金により事業を実施していきたく考え

問 交付金ありきの原子力政策ではなく、市民の命と財産を守る責任を果した上で地域振興を図っていくことになりは

問 現在ある交付金の使い方について、長

問 現在ある交付金の使い方について、長



議員視察研修

総務経済委員会

視察研修（5月11日～12日）

○視察内容

- ・消防庁舎建設について
- ・津波等防災対策について

○視察先

- ・岡崎市役所市長公室
- ・防災危機管理課（愛知県岡崎市）
- ・名張消防署（三重県名張市）
- ・奈良市中央消防署（奈良県奈良市）
- ・錦タワ（避難塔）（三重県度会郡大紀町）



視察研修（5月23日）

○視察内容

- ・消防庁舎建設について
- 視察先
- ・焼津消防署
- ・大井川消防署

文教厚生委員会

国民健康保険制度研修会（5月11日）

○研修内容

- ・国民健康保険制度概要
- ・国民健康保険の財政
- ・特別会計予算の分析

視察研修（5月16日）

○視察内容

- ・教育施設の防災対策
- ・防災教育
- ・福祉施設の防災対策
- 視察先
- ・尾鷲市役所（三重県尾鷲市）
- ・尾鷲市教育委員会
- ・防災危機管理室



議会を傍聴しませんか？

9月定例会の予定

9月定例会は9月2日(金)から9月30日(金)までの29日間の会期で開催される予定です。

日程は変更になる場合がありますので、事前に市議会事務局(電話 85-1115)までお問い合わせください。

9月

- 2日(金) 本会議(議案説明)
- 13日(火) 本会議(質疑・一般質問)
- 14日(水) 本会議(一般質問)
- 15日(木) 総務経済委員会・文教厚生委員会
- 16日(金) 総務経済委員会
- 20日(火) 文教厚生委員会
- 22日(木) 特別委員会
- 30日(金) 本会議(質疑・討論・採決)

●安定ヨウ素剤とは？

体内に入った放射性ヨウ素は、甲状腺に集まる性質があります。放射性ヨウ素による甲状腺の被ばくを防ぐため、放射性ではない普通のヨウ素の化合物(ヨウ化カリウム)で製剤した安定ヨウ素剤が用意されています。これを服用すると、放射性を出さない安定ヨウ素が甲状腺に集まり、放射性ヨウ素が摂取されても少量しか甲状腺に沈着しなくなります。また、放射性ヨウ素を摂取した後も数時間以内に安定ヨウ素を服用すれば、取り込まれた放射性ヨウ素の排出に効果があります。御前崎市では、錠剤と内服薬(小児用)の2種類を保管しており、万一の原子力発電所事故の発生で市民のみなさんが放射性ヨウ素を大量に吸入する恐れがある場合には、これを配布し、災害対策本部の指示で服用していただくことにしています。(40歳以上の方は放射性ヨウ素の被ばくにより誘発される甲状腺がんのリスクが認められないことから服用対象としません。ただし、妊婦の場合は胎児への影響を考慮し、服用の対象とします。)



東日本大震災の影響により、通常使用している古紙100%配合再生紙の調達が困難なため、代替品を使用しています。

議会の動き

4月

- 13日 議会広報特別委員会
- 14日 東海市議会議長会定期総会
- 19日 議会広報特別委員会
- 20日 原子力対策特別委員会
- 議会全員協議会
- 行財政改革特別委員会

5月

- 7日 議会運営委員会
- 11日 総務経済委員会視察研修(12日まで)
- 13日 議会全員協議会
- 行財政改革特別委員会
- 浜岡原子力発電所安全等対策協議会理事会・総会
- 16日 文教厚生委員会県外視察
- 19日 経済産業省・中部電力へ要望活動
- 20日 議会全員協議会
- 23日 総務経済委員会行政視察
- 25日 議会運営委員会
- 行財政改革特別委員会
- 27日 議会広報特別委員会
- 30日 全国自治体病院経営都市議会協議会理事会・定期総会
- 31日 中東地区市議会議長協議会

6月

- 1日 議会運営委員会
- 6日 議会定例会本会議(初日)
- 2日 県市議会議長会正副会長会議
- 3日 県地方議会議長連絡協議会
- 幹事会・理事会・定期総会・政策研修会
- 9日 議会運営委員会
- 14日 6月議会定例会本会議(質疑・一般質問)
- 15日 6月議会定例会本会議(質疑・一般質問)
- 16日 総務経済委員会
- 文教厚生委員会
- 17日 総合開発計画策定特別委員会
- 原子力対策特別委員会
- 21日 議会運営委員会
- 議会運営委員会
- 23日 総務経済委員会
- 24日 議会運営委員会
- 6月議会定例会本会議(最終日)
- 議会全員協議会
- 30日 (財)市町村自治振興協会理事会

特別委員会

- 委員長 岩瀬初代
- 副委員長 曾根正浩
- 大澤博克
- 望月ゆう子
- 事務局 大森祥晴